

大学図書館コンソーシアム連合



大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）は、日本の大学における教育・研究活動に必須の電子ジャーナルをはじめとした学術情報を、安定的・継続的に確保して提供するための活動を推進します。

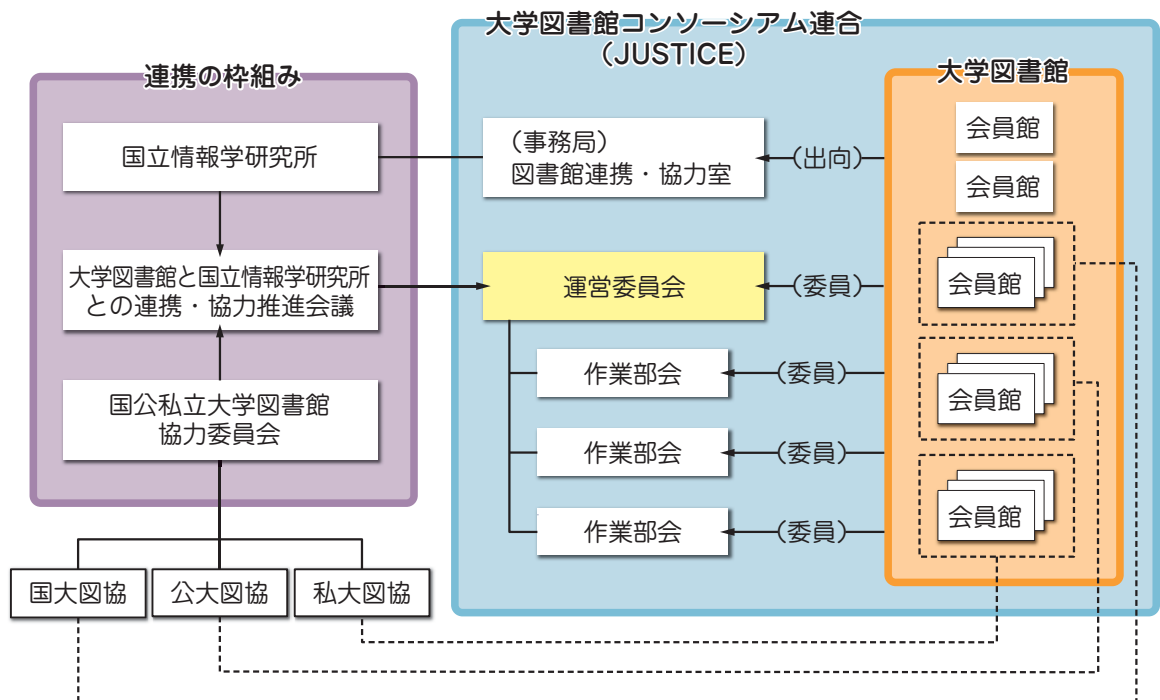
JUSTICEとは

1. 目的

大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) は、電子ジャーナル等の電子リソースに係る契約、管理、提供、保存、人材育成等を通じて、わが国の学術情報基盤の整備に貢献することを目的として、活動を行っています。

2. 組織

JUSTICE は次のような体制で運営されています。



総会

会員館である大学図書館の意思を直接反映させる場が総会です。

総会は、運営委員会委員の承認を行うほか、年度ごとの事業計画、事業実施内容、会費徴収に関する事項、予算・決算に関する事項等の報告を受け、それを承認する役割を担います。

運営委員会

運営に関する基本方針を策定する役割を担っています。

運営委員会の委員は「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」が指名し、JUSTICEの総会が承認します。

運営委員会の委員長は委員の互選で選出され、JUSTICEの代表者となります。

作業部会

運営委員会の下で、出版社交渉、各種調査や広報等の具体的な活動の中心となる組織です。

会員館（大学図書館）に所属する職員が作業部会の委員となります。

事務局

JUSTICEの活動に必要な日常的業務を遂行する部署です。

国立情報学研究所の学術基盤推進部内に図書館連携・協力室が設置され、事務局の専任職員3名が所属しています。専任職員は、全て会員館（大学図書館）からの出向職員です。

JUSTICEの活動

3. JUSTICE は、次のような活動を行っています。

会員になると、これらの活動に参加いただけます。

1 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定

- ▶ コンソーシアムとして、出版社等との契約条件（価格条件、利用条件）の交渉を一元的に行い、通常と比べて有利な条件を獲得しています。
- ▶ 各出版社等と合意した契約条件の「提案書」は、会員館のみが共有します。
また、年1回、会員館の担当者が出版社等に契約条件を直接確認するための会を開催します。
- ▶ 会員館の電子ジャーナル等の契約状況を確認し、交渉や契約モデルの策定に資するために、年1回、契約状況調査を実施しています。

2 電子ジャーナルのバックファイルや電子コレクション等の拡充

- ▶ 国立情報学研究所との連携により、電子ジャーナルのバックファイルや人文社会科学系電子コレクションなどを会員館が安価に導入するとともに、導入したコンテンツを NII-REO から利用できるような契約モデルを構築しています。

3 電子リソースの管理システムの共同利用

- ▶ 電子リソース管理業務（書誌情報、契約情報等の管理）の一元化・効率化、および利用者サービスの向上を目指した、国立情報学研究所のシステム構築のプロジェクトに協力します。

4 電子リソースの長期保存とアクセス保証

- ▶ CLOCKSS（Controlled Lots of Copies Keep Stuff Safe）と呼ばれる世界的な電子資料のダークアーカイブ（保存）プロジェクトに協力し、電子リソースへのアクセス環境を保全する、世界の学術コミュニティの活動を支援します。

5 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

- ▶ 会員館の電子資料契約実務担当者向けの研修会を企画、開催しています。
- ▶ 国立情報学研究所の「実務研修制度」のもとで事務局に実務研修生を受け入れ、OJT を通じて学術情報流通基盤整備の中心的役割を担う人材の育成を行っています。
- ▶ 『電子資料契約実務必携』の刊行など、会員館の業務担当者を支援する活動を行っています。

6 その他、広報活動、情報収集など、本連合の目的を達成するために必要な活動

- ▶ 会員館向けに、広報誌『jumine』を発行しています。
- ▶ 外部団体の主催行事へ講師を派遣し、JUSTICE の活動を紹介しています。
- ▶ ICOLC（International Coalition of Library Consortia、国際図書館コンソーシアム連合）国際会議へ大学図書館職員を派遣して、海外のコンソーシアムとの情報交換を行っています。

JUSTICEは

「出版社交渉代行サービスを行う第三者機関」ではありません
大学図書館の自主的な参加によって運営されるコンソーシアムです



持続的な活動のために

4. 会員制の案内

JUSTICE は、会費負担を前提とした会員制の活動組織です。

会費額は、会員の大学等の常勤教員数及び大学院定員の合計人数（「構成員数」）により、A～Cの3つの区分に分かれています。

区分	構成員数	会費額（年額）
A	5,001人以上	60,000円
B	1,001人～5,000人	40,000円
C	1人～1,000人	20,000円

○会費徴収の目的

事務局の専任職員は会員館（大学図書館）から出向しており、その人件費が派遣元大学の負担となっています。この負担を軽減するために、全ての会員館から会費を徴収し、事務協力費という形で派遣元の大学へ還元します。

5. JUSTICE の活動を支える2つの柱

1 大学図書館による支援

JUSTICE 会員は、会費の他、事務局専任職員、運営委員会委員、各作業部会委員および実務研修生の派遣等、JUSTICE の活動における人的な支援を担っています。

2 国立情報学研究所による支援

国公立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所との連携・協力の枠組みにより、国立情報学研究所から以下の活動支援を受けています。

- ▶ 事務局専任職員の所属組織として、学術基盤推進部に図書館連携・協力室を設置
- ▶ 事務室（什器、IT 機器等を含む）や、委員会・出版社交渉等の開催場所を提供
- ▶ JUSTICE の基礎的な活動に係る経費と、上記の施設利用等に伴う光熱水費などの供与

連絡先・MAP

大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) 事務局
国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携・協力室

〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋2丁目1番2号

TEL 03-4212-2823

E-mail justice-help@nii.ac.jp

<http://www.nii.ac.jp/content/justice/>

